

「朝鮮半島と日本の安全保障」 —その背景にある米国の対中戦略の転換—

川上高司¹

はじめに

北朝鮮は2010年になり3月に韓国哨戒艦チョナン号沈没事件、そして11月23日の韓国・延坪島へ砲撃という蛮行は世界に衝撃を与えた。ここでは、1953年の朝鮮戦争休戦以降初めてとなる陸地への攻撃で民間人を含む4人が犠牲になっただけに、その衝撃は大きかった。

これに対して米国は7月、8月、11月に韓国と合同演習を、12月には日本と合同演習を行なうことにより米韓、日米との同盟関係を強化した。そしてその動きは、マレン統合参謀本部議長が、日米韓による軍事演習を呼びかけるまでになった。そして結果的には、今までになかった緊迫感が日米韓の間の関係を接近させている。そして、これら一連の米軍の動きから米国の二つの意図が推測できる。一つ目は、政権末期の北朝鮮の崩壊に向けた備えであり、二つ目は、中国に対する備えである。

北朝鮮がソフト・ランディング（平和裡に政権移譲）するにせよ、ハード・ランディング（武力を伴う崩壊）するにせよ中国の政策に大きく左右される。また、中長期的の将来を見据えた、米国のアジア地域における戦略は、中国の将来により大きく左右され、それによって、米国の国益が大きく左右される。言い換えるならば、オバマ政権の対中戦略の変更は、東アジア地域での米中間の覇権競争（Power Struggle）の戦略バランスに大きな変化（Change）を引き起こす可能性がある。ブッシュ政権は民主主義の拡大を行うことにより米国卓越を目指したが、オバマ政権下では自国の国益を優先して内向きとなるため世界システムは無極化へ向かうことが予測される。

相対的にパワーを低下させているアメリカと、パワーを増加する中国との関

¹ 拓殖大学教授。

係の中でのオバマ政権の北朝鮮崩壊を見据えた対中戦略ならびに、その日本への影響の分析が不可欠となる。

1. オバマ政権「前期」の対中戦略と朝鮮半島

グレン・シュナイダーは同盟を「特殊な状況下で、メンバー以外の国に対して軍事力を行使（または不行使）するための国家間の正式な提携」と定義している。つまり、同盟は「メンバー以外の国」という共通の「脅威」が存在していなければ成立しないのである。したがって、日米同盟に共通の「脅威」が消滅してしまえば、その存続理由は稀薄になる。

冷戦後、日米同盟にはソ連という「共通の脅威」が喪失した。米国の安全保障コミュニティも新たな「脅威」を見つけるまではアイデンティティ・クライシスに陥った。それと同様に日米同盟も共通の脅威を失い一時的に「漂流」したのである。クリントン政権は軍事よりも経済を重視したために、アジア地域では対中重視、対日軽視政策がとられ、日米同盟は一時的に「漂流」し不安定化した。その時の日本の選択肢は、多国間安全保障政策として細川総理の私的諮問機関の防衛問題懇談会による「日本の安全保障と防衛力のあり方 -21世紀へ向けての展望」（樋口レポート）で示された²。

しかし、その後、米国がイラクと北朝鮮という2つの「ならず者国家」を脅威とする国防戦略（ボトム・アップ・レビュー）を確立し、アジアに対しても日米同盟を基軸とすることを再確認する「東アジア戦略報告（EASR）」が出され日米間の同盟関係は正常化したのである³。

その後、2001年9月に米国同時多発テロ（9.11テロ）が起こり、ブッシュ政権はQDR2001で、脅威基盤戦略から能力基盤戦略へと国防戦略を転換した。そこでは、「東アジア、日本海から南西アジア・ベンガル湾にいたるアジア大陸沿岸の弧状地帯（Ark of Instability）」を今後、最も紛争と軍事的競争の起き

² 防衛問題懇談会 日本の安全保障と防衛力のあり方 -21世紀へ向けての展望 -<<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSC/19940812.O1J.html>>。

³ 拙著『米国の前方展開と日米同盟』同文館、2004年4月、90頁。

やすい地域と述べ、中国を潜在敵国だとした。その後、QDR2006でも「戦略的岐路 (Strategic Crossroad)」にある国として中国をとりあげ、さらに「軍事的競争相手となる重大な潜在力がある」と焦点をあてた。すなわち、中国に「関与 (Engagement)」をするのと同時に「ヘッジをして正しい方向 (Hedging Right)」(アーミテージ国務副長官) へ向け、「責任ある利害関係国 (Responsible Stakeholder)」(ゼーリック国務副長官) として国際社会の一員とすることになった。つまり、軍事的な壁をつくりその方向へと中国を「囲い込む (Hedge)」ことにより中国を国際社会の中で受け入れられる国とすることである。もし軍事的な壁 (Hedge) がなければ、中国は軍事力を背景としてパワーゲームを行い米国の覇権に挑戦することとなろう。そのための抑止のための手段としたのである。

ところが、オバマ政権はスタート時からアジア地域への関与の低下を選択し、中国に対してアジア地域における共同覇権を呼びかけたのである。その結果、オバマ政権の前期では米中関係は「G2体制」の確立か (フレッド・バーグステン米国際経済研究所長) と言われるほど接近した。したがって、クリントン政権の時と同じく日米関係の距離は離れ、鳩山政権が日中等距離外交を展開した。

そして、米国は米中接近をさらに確実なものにすべくスタインバーグ国務副長官が2009年9月24日に「戦略的再保証 (Strategic Reassurance)」という新たな提案を行った⁴。「戦略的再保証」とは「中国の台頭を歓迎するが、その代わりに他国の安全と平和 (グローバル・コモン) を認め」それを相互に再確認することである。スタインバーグ国務副長官は、米中間でセキュリティ・ジレンマを回避するための処方箋として「戦略的再保証」のを提案したと述べている。スタインバーグは、さらに古代アテネの歴史家ツキュディデスは、A国がB国からの脅威を受けないようにパワーを増大させるとB国も自国防衛のため

⁴ James Steinberg, Deputy Secretary of State, Administration's Vision of the U.S.-China Relationship, Keynote Address September 24, 2009.

にパワーを増大させる。そうすれば AB 両国とも安全は低下してしまう⁵。このセキュリティ・ジレンマは米国のみならず中国でも論議されているとした。スタインバーグは中国に対して「ゼロ・サム」のライバル関係から、「ウィン・ウィン」(プラス・サム)の関係になろうと呼びかけたのであった。

オバマ大統領の発足直後の対北朝鮮政策は宥和路線を試みていたが、北朝鮮が2009年4月5日にプラハで「核兵器のない世界」を訴えた直後にミサイル実験を行なったためにその政策の再考は決定的なものとなった。そして北朝鮮はさらに5月25日に核実験、7月4日にミサイル連射実験を断行した。その後、北朝鮮は、8月4日に3月中旬に中朝国境付近で拘束された米国人女性記者2名救出の話し合いのためクリントン大統領の平壤訪問を受け入れ、米国との二国間交渉を要求した。これらの動きに対して、オバマ政権は対朝強硬路線に転じ、二国間協議には応じずあくまでも6者協議での話し合いを要求した。

そこでの米国の一貫した外交姿勢は、北朝鮮は相手にせず中国に向けられた。北朝鮮に対する影響力を持つ中国に対して、北朝鮮を6者協議の場につかせることをたびたび要請した。そして6者協議で北朝鮮の完全かつ検証可能な形で核兵器計画の放棄を求め、その後に北朝鮮へのエネルギー・経済支援、米朝関係正常化、朝鮮戦争の休戦協定に代わる恒久的な平和条約締結が行われることを狙う。

2. オバマ政権「後期」の対中戦略と朝鮮半島―「関与」から「ヘッジ」へ

オバマ政権の対朝政策が強硬路線に転換されるなか、中国に対する路線も転換した。スタインバーグの「戦略的再保証 (Strategic Reassurance)」の中国に対する呼びかけの影響に関して米国では論議が起こった。ダン・ブルーメンソール AEI 研究所 (元米国防総省・国際安全保障局上級部長) によれば、ワシントンの中国研究者の間では、スタインバーグのシグナルが中国に対して緊張を高めるものになるのか、緩和するものになるのか、「戦略的再保証 (Strategic Reassurance)」は「責任ある利害関係国 (Responsible Stakeholder)」に取って代

⁵ Joseph Nye, *Understanding International Conflicts*, New York: Pearson Longman, 2007, p15.

わるものとなるのかが焦点となったとする。ある学派は、中国のいらだちを取り去り米中が完全なパートナーへ向かう新たな政策であるとし、他の学派は中国は米国に中国の軍勢力増強の真意を再保証する必要があるものであると説いた⁶。

その米国が中国に提案した「戦略的再保証 (Strategic Reassurance)」に対して、中国側から“NO (否)”の回答がなされた。2010年3月に訪中したスタインバーグ国務副長官とベーダー大統領国家安全保障担当補佐官に対して、中国政府要人は、公式に「南シナ海は中国の核心的利益である」と公式に伝えたのである⁷。

この中国の回答は、米側からの関与政策をさらに進める提案を反故にする回答であり、明らかにアメリカの既存の権益にかかわる挑戦であると受け止められた。もともと中国の南シナ海の実効的支配の目論見に対して、ゲーツ国防長官は2009年6月にアジア安全保障会議で、「米国は航海の自由 (freedom of navigation) を脅かす行為に断固として反対する」と中国の南シナ海での覇権活動に警鐘を鳴らしていた。そして、中国から否定的な回答を受けたクリントン国務長官は、2010年7月のASEAN地域フォーラム (ARF) で「南シナ海の航行の自由は米国の国益であり、同海域の領土紛争関係国の多国間協議を支持する」と述べた⁸。クリントンのこのハノイでのスピーチは、アメリカの対中政策を「関与」よりも「ヘッジ (Hedge)」重視へと大きく舵を切る宣言となるのと同時に米中の「G2体制」時代の終わりを告げるものとなった。米国の対中国防戦略をヘッジに転換したことは2010年2月のQDR2010に明確に記された。QDR2010では、中国のA2AD (接近拒否・領域拒否) 能力に関して懸念し、

⁶ Josh Rogin, “The end of the concept of ‘Strategic reassurance’?,” *Foreign Policy*, November 6, 2009.

⁷ Edward Wong, “Chinese Military Seeks to Extend Its Naval Power,” *The New York Times*, April 23, 2010.

⁸ Comments by Secretary Clinton in Hanoi, Vietnam, Discusses U.S.-Vietnam relations, ASEAN Forum, North Korea, 23 July 2010, <<http://www.america.gov/st/texttrans-english/2010/July/20100723164658su0.4912989.html>>.

それに対してエア・シー・バトル構想で対策を立てることを明言した⁹。

「ワシントンの国益は南シナ海における紛争の国際的解決である」とハノイで断言したクリントン国務長官に対して、中国は2010年7月下旬に南シナ海で中国3大艦隊（北海、東シナ海、南シナ海）の主力駆逐艦を動員して大規模な演習を行ない、テレビでその様子を放映した。この演習は中国軍が何かことがあるればこの海域に軍事力を投入するという意思表示であり、南シナ海問題で結束を強めるASEAN諸国とアメリカとの間に楔を打ち込む狙いもあったものと考えられる¹⁰。アジア地域における米中覇権（戦略的再保証）の申し出に対して中国は明確に行動で示したのである。

これに対して、米国は、クリントン国務長官が表明した南シナ海への関与強化を裏付ける行動として、空母ジョージ・ワシントンおよびイージス駆逐艦ジョン・S・マケインを2010年8月にベトナムに派遣し、ベトナム南部ダナン沖の南シナ海で合同訓練を行った。南シナ海で南沙（英語名スプラトリー）諸島や西沙（同パラセル）諸島の領有権をめぐり、中国と対立するベトナムやフィリピン諸国に再保証を行動で示した。そして、その直後に米国は「中国の軍事力」を公表し、中国の軍事力に対して懸念を表明した。ここに米中のアジアでの覇権競争が展開され始めた¹¹。

2010年10月から11月にかけてのクリントン国務長官とオバマ大統領のアジア歴訪をこのような戦略的観点から見れば、中国に対するアメリカの「巻き返し（Role Back）」政策が開始されたことが理解できる。クリントンが10月27日から30日にかけてハワイ、グアム、ベトナム、海南島、カンボジア、豪州、サモアと周り、その直後にオバマ大統領が11月6日から13日にインド、インドネシア、韓国、日本と回った。アメリカの大統領と国務長官のアジア歴訪は、中国の拡張主義に対してバランスをとるためにこれら諸国と中国に対す

⁹ Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, p31.

¹⁰ “Spat over Spratlys,” *Financial Times*, August 3, 2010, < <http://www.ft.com/cms/s/0/970725de9f32-11df-8732-00144feabdc0.html?ftcamp=rss#axzz18NTpSF36>>.

¹¹ Office of the Secretary of Defense, *Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2010*.

る「ヘッジ連合」を形成する動きであった¹²。ここにきて、米国はアジアに対する関与を継続する方針に転換し、関与低下からいっきに関与を継続しアジアにおける覇権を維持する「巻き返し (Role Back)」に出始めた。

3. 北朝鮮の濃縮ウラン新施設、延坪島砲撃と米韓、日米関係の進展

オバマ大統領とクリントン国務長官のアジア歴訪と相前後して、北朝鮮は2010年11月初旬にはロスアラモス核研究所元所長のヘッカー博士やプリチャード元北朝鮮特使らを平壤に招待し、平安北道寧辺のウラン濃縮施設などを見せ、2000基の遠心分離機を稼働させていると主張したが「軽水炉建設を示し、それを通してプルトニウムからウラン濃縮を行う可能性を見せることにより、米国との交渉を促そうとした。

これに対して、オバマ大統領は11月11日の訪韓の際のスピーチで李明博大統領とともに、北朝鮮へ対して6カ国協議を再開するよう呼びかけるとともに、すべての核兵器の放棄を確約し行動に移す非核化への真剣な姿勢を示す「グラウンド・バーゲン」を共同で呼びかけた。むろんこの時は延坪島砲撃前であり、まだ北朝鮮の真摯な態度が期待できた。ところが、北朝鮮が延坪島砲撃を実施してそれどころではなくなった。

北朝鮮はすでに核爆弾数個分のプルトニウムを保有し小型核弾頭の開発も成功し、運搬手段も持っていると考えられ、核武装はすでに行っている（もしくは直前である）と考えられる。北朝鮮の核開発の理由は、第一に、北朝鮮の体制維持(国家の存亡)を行うためであると考えられる。北朝鮮の核武装は対米(日韓)抑止力のためであり、中国の核武装を模倣しているように思われる。そう考えるならば、北朝鮮はいったん保有した核兵器は絶対手放さない。これほど安上がりで国の威信を高められ、抑止力を手に入れられる兵器はない。第二に、現在北朝鮮は金正日から金正恩への政権移行期にあり、金正恩の威信を示す体制固めのためにも核兵器が必要である。第三に、核兵器のパーツ、技術、運搬手段を他国に輸出することは効率よい外貨獲得の手段となる。

¹² Fareed Zakaria, "A hedge strategy toward China," *The Washington Post*, November 15, 2010.

それを受けて、ボスワース米政府特別代表（北朝鮮担当）が中国を訪問している最中、2010年11月23日に北朝鮮が突然延坪島（ヨンピョンド）を砲撃し韓国の海兵隊員2名と民間人が2名死亡した。この北朝鮮の延坪島砲撃後すぐ、韓国と同盟関係にある米国はオバマ大統領自ら、「中国は毅然とした態度で北朝鮮に国際ルールを分からせるべきだ」と北朝鮮の行為を厳しく非難する声明を出した。また、日本と韓国とともに中国に北朝鮮への影響力を強めるよう共同声明も発表した。日米韓は、中国に対して北朝鮮のこれ以上の暴走を押しさえるため影響力を行使するようさらに要請をしたわけである。

しかしながら中国は、北朝鮮へ対する非難にも同調せず、韓国・北朝鮮の双方に対して冷静な対応を求めたうえで6カ国協議三カ国に対して緊急首席代表者会合を呼びかけた。米国は韓国、日本はあくまでも受け入れられないとした。北朝鮮は2010年3月26日の韓国哨戒艦チョナン号沈没事件に対する責任ある措置も講じてないうえに、今回の延坪島砲撃を起こし、かつその直前には新たな核開発に直結するウラン濃縮施設の存在を公表しているので言語道断であった。北朝鮮が挑発的態度を変更し、核および核開発の放棄へ向けてのながしかの進展を中国が北朝鮮から引き出すことがなければ、現時点では中国の「外交的PR」に終わる可能性があるからである。

米国はこれに対して、延坪島砲撃翌日に横須賀基地から西海（ソヘ・北朝鮮沖）へと派遣していた空母ジョージ・ワシントンを中心として演習を黄海で行った。その目的は、韓国防衛のための米国の確固たる意思表示、対北朝鮮示威行動に加えると同時に中国に対するメッセージを発した。西海は中国にとっては裏庭にあたり、中国をして北朝鮮を正しくヘッジ（Hedging Right）し、国際規範を守る行動をとるように交渉を促すメッセージでもある。一方で、台頭する中国の軍事力を抑止しアメリカの覇権を維持するための力の闘争（Power Struggle）であるとも考えられる。

ここで注目せねばならないのは、延坪島砲撃以降、米国主導のもと、米韓関係、日米関係、ひいては日米韓関係が著しく強化されてきている。朝鮮半島の危機により日本にとっては冷却化していた米国との距離が縮まりよい環境がも

たらされたことである。また、一方では「中朝口」対「日米韓」の冷戦時代の構造が東アジア地帯に現れてきていることも否定はできない。

4. 北朝鮮の核保有と日本の安全保障

一方、北朝鮮は金正日から金正恩への体制移行期にあり、政情は極めて不安定である。北朝鮮の政権移行期にあたり、何が起きても不思議ではない状況下にある。

そう考えた場合、北朝鮮崩壊で米国、韓国、中国はどう出るのか。朝鮮半島有事の際には米韓の間には OPLAN（作戦計画）がある。OPLAN には 5026, 5027, 5029, 5030 等があり、在日米軍はここへ投入されることとなる。実際には選択される OPLAN は北朝鮮の崩壊の状況で異なると考えられるが、政権崩壊した場合、核の拡散を押さえるために、米軍は韓国と共同し北朝鮮に直ちに介入すると思われる（OPLAN5029）。また、北朝鮮が南進し、それに伴って在日米軍への攻撃が行われた場合、もしくはその兆候有と判断した場合、米軍は先制攻撃を行う可能性がある（OPLAN5027）。その場合は OPLAN5027 の発動であろうが、日本からも日本の第 5 空軍（三沢基地、沖縄嘉手納基地）や第 7 艦隊（空母ジョージ・ワシントン）をはじめ、グアム、ハワイ、在韓米軍基地、米本土から飛来する戦闘機、爆撃機などから北朝鮮の攻撃目標（最低 1,110 箇所）が第一撃で攻撃される。また、OPLAN5027 - 94 では米海兵隊遠征部隊が第三段階で朝鮮半島に投入されるとされている。また、当然ながら横田、嘉手納、普天間等、日本の在日米軍基地には戦闘機、武器弾薬等が集積される。

これに対して、中国はどうするのであろうか。仮に米軍もしくは韓国軍が北朝鮮に投入されれば中国が黙認しているとは極めて考えることが困難である。中国は米国もしくは韓国が介入する前に北朝鮮に兵力を投入する可能性がある。したがって、もし米韓が介入するのであれば、中国との間の事前の話し合いが必要であろう。

また、ウイキリークスでリークされた情報（公電）によると、外交通商省の千英字第 2 次官（現・外交安保首席秘書官）が 2 月、スティーブズ駐韓米大

使と会談した際、北朝鮮は既に経済的に破綻しており、政治的にも金総書記の死後2、3年で崩壊すると予測している。その場合、中国は崩壊を止められないとも述べている。また、韓国が支配し、米国と「害のない同盟」で結ばれ、中国に敵対的でない統一朝鮮ならば、中国も受け入れるとの見解を表明。一方、中国が北朝鮮を「崩壊の瀬戸際」に追い込まない限り、同国は非核化に関する措置を拒絶し続けると分析したとリークした。

一方、ビクター・チャー元NSCアジア担当部長は、中国は最近になり南北朝鮮統一は自国の国益に反するという戦略上判断を下したようだと分析している。どちらの分析が正しいにせよ、今回の北朝鮮の延坪島（ヨンピョンド）砲撃で北朝鮮は四面楚歌の状況に追い込まれかねない。

5. 北朝鮮情勢と日本の安全保障

先に述べたように、3月に韓国哨戒艦チョナン号沈没事件、そして今回（11月23日）の延坪島（ヨンピョンド）砲撃というこのような状況下で、李明博大統領はオバマ大統領とはますます緊密な関係となり、今や、オバマ大統領は韓国をアジア太平洋地域の「要」と言うまでになった。韓国は韓国独自の戦略を持ち、イラクへもアフガニスタンにも兵を送り、米軍を韓国に深く関与させ、米韓同盟を強化している。

一方日本は、民主党政権になってからオバマ政権の対日不信がつのり、日本はアメリカにとり「世界の安全保障における“礎の一つ”」と格下げになっている。かつては、日米同盟が米韓同盟を吸収合併せんばかりの勢いであったが今やその面影すらない。このように日米同盟が希薄化に向かう中、その隙をついて、中国の尖閣諸島近海での漁船衝突事件、メドベージェフの北方領土訪問事件が起きたともみることが出来る。

日本はここきて、国家存亡の危機にさらされているといってよい。日本が独自の戦略を持ち、日米同盟を強化する一方、独自の対中、対露、対朝鮮半島政策を持ち当該地域の平和と安定に寄与することが期待されよう。

そのような観点から2010年12月に出された新防衛大綱はまさに、米国の対

中戦略の転換をみて出されたものである。米国は、前述したように対中戦略をヘッジ戦略重視に転換し、エア・シー・バトル構想をその中核にとり入れた。そこでは、中国の A2AD 戦略のために「第一島嶼線」から「第二島嶼線」にかけての脆弱性が指摘されている。特に 2006 年 10 月にソン級潜水艦が米空母キティホークの魚雷射程内の近傍に浮上した。中国の潜水艦の活動が東シナ海で活発になれば有事の際は米空母は台湾海峡、そればかりか日本への接近も阻まれることとなる。こういった米軍の脆弱性を日本の「南西の壁」戦略で補強することは非常に日米同盟にとっては重要なこととなる。

そのために、「基盤的防衛力構想」を放棄し、即応性、機動性、柔軟性、持続性及び多目的性を備え、軍事技術水準の動向を踏まえた高度な技術力と情報能力に支えられた「動的防衛力」という概念を盛り込んだのである。「基盤的防衛力構想」は、1976 年の米ソ冷戦時代に作られたもので、全国に必要最小限の自衛隊を均等に配置する構想であった。このため、脅威が多様化し、特に島嶼防衛が最重要課題の一つと位置づけられる今日は全く適さないものとなっていた。

これに対して「動的防衛力」は、情報収集、警戒監視、偵察活動などの平素のからの常時継続的かつ戦略的な実施で、抑止力を強化するものとなる。また、有事の場合には、機動力、即応性で部隊をすぐ南西方面などに北方からシフトできる態勢をとる。そのためには、自衛隊の統合運用態勢を強化し、海上自衛隊に高速輸送艦（HSV）を持たせたり、航空自衛隊の C2 輸送機を増強したりするとともに、装備の事前集積をして即応態勢を持たせることが必要となろう。その他、潜水艦を 16 隻から 22 隻に増やし、与那国に陸上自衛隊の沿岸監視部隊を配置する。また、米国の戦略に日本が本格的にビルド・インして島嶼防衛を行い、エア・シー・バトルを補完することが出来るようになるためには、集団的自衛権を認めることが必要不可欠となろう。今回の大綱は民主党政権の最初のものであり、ようやくスタート台に立ったばかりである。これをいかに実施するかが今後の最大の課題となる。

さらには、北朝鮮のより確実な核武装が近い将来考えるようになった。韓国

においては米国の拡大抑止を再保証するために、核の持ち込みを要請する動きがでてきている。それと同じように、日本も米国の核抑止力の再確保は必要となる。もし北朝鮮がこのままの態勢で核兵器ならびに運搬手段を確保し、さらに「日本を火の海にする」と言い続けるのであれば、日本は、国家の生き残りのために米国からの核の持ち込みを再考したり、ニュークリア・シェアリング、核構想共有を行なったりする必要性がでてくると考えられる。これも民主党政権にとっては大きな試練となろう。

おわりに

相対的にパワーを低下させているアメリカと、パワーを増加する中国との関係の中でのオバマ政権の対中戦略は、中長期的に自国のみでは対処できないことを見据えながら、日本、韓国、オーストラリア、ASEAN 諸国との間に新たな連合体をつくることにより対中ヘッジを行う「補完しあう防衛 (Tailored Defense)」(QDR2010) の時代の到来を予兆させるものである。その日本への影響は、米国の対中巻き返し (Role Back) の諸国連合の中に日本が入れるかどうかは将来の日本の位置を決める大きな要因となろう。そして、アジア地域での米中間の覇権競争 (Power Struggle) の結果如何にかかわらず、この状況に対応できるかどうか、21 世紀、日本が生き残れるかどうかの大きな試金石となることは間違いない。